

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 アクセス
 コード番号 4700 URL <http://www.acces.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 山田 欣吾
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 06-6208-1800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	556	—	△218	—	△139	—	△189	—
20年3月期第1四半期	469	△43.8	△183	—	△166	—	△153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3,664.86	—
20年3月期第1四半期	△2,830.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	17,445	15,802	15,802	15,802	90.6	306,372.23
20年3月期	17,652	16,199	16,199	16,199	91.8	312,965.04

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,802百万円 20年3月期 16,199百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,840	68.2	10	—	120	—	30	—	579.58
通期	4,040	28.2	110	121.9	280	8.3	180	△21.5	3,477.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 55,000株 20年3月期 55,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,422株 20年3月期 3,238株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 51,624株 20年3月期第1四半期 54,167株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とした株式市場の混乱、資源・原油価格や食糧価格の高騰等の影響から、景気の先行きに懸念が強まる中、企業の投資意欲は低下しております。しかし、その一方で、情報サービス産業におきましては、企業合併によるシステム統合またはシステム維持、効率化、コストの削減等を目的としたシステム再構築等、ソフトウェア投資額は、高水準で推移しております。

このような環境下の中、当社グループは更なる成長を目標に掲げ、当社の成長戦略の中心となるストックビジネスの拡大に向け、コア技術に基づいた「PLANET」及び「AAA」サービスの販売を拡大すべく、営業強化、新規顧客の獲得に注力し、積極的に営業展開をしております。また、既存顧客へのサービスの充実、拡販にも重点をおいてまいりました。システム開発面におきましては、大型開発案件の通期での赤字化を防ぐべく、プロジェクトレビュー等へのPMOの積極的な参画による、プロジェクト管理体制の強化を図っております。子会社である阿克塞斯軟件(上海)有限公司につきましては、「オフショア開発」の拠点として、技術者の確保、当社グループのシステム開発及びサービス支援に取り組んでおります。

また、当社は、4月28日にJASDAQ証券取引所より平成17年3月期決算を中心として不適切な会計処理が行われていた事から監理ポストに割り当てられました。当社といたしましては、再発防止策を実行に移し一日も早く監理ポストの指定解除をうけるべく取り組んでいく所存でございます。当第1四半期連結会計期間においては、既存顧客からのキャンセルもなく予定通り推移いたしております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、556百万円となり、損益につきましては、営業損失218百万円、経常損失139百万円、四半期純損失は189百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム関連事業)

当第1四半期連結会計期間におきまして、「PLANET」ライセンス供与サービスに関しまして、大手企業への導入も予定しており、今後は関連企業への「PLANET」の販売展開に好材料となる見通しであります。保守、運用サービスにつきましても、サービスへの充実を図った結果、順調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は326百万円、営業損失は187百万円となりました。

(賃貸サポート関連事業)

当社グループである日本保証システム株式会社は、新規客数が増加し、売上高も拡大傾向にあります。顧客管理体制の強化の為、関連サービスの品質向上、人材の補強による投資で、売上原価、販売費及び一般管理費が増加の傾向にあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は230百万円、営業損失は29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は、17,445百万円(前期末比1.1%減少)となりました。主な要因としては、前連結会計年度末と比べ現金及び預金が508百万円増加、仕掛品が130百万円増加した一方で、売掛金が1,020百万円減少したことによるもので、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、1,643百万円(前期末比1.3%増加)となりました。主な要因としては、未払金80百万円、未払配当金54百万円が増加したことによるもので、前連結会計年度末に比べ191百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、15,802百万円(前期末比2.4%減少)となりました。主な要因としては、四半期純損失189百万円が計上され、配当金155百万円を支払ったことによるもので、純資産は397百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)四半期末残高は3,732百万円となり、前連結会計年度末と比較して、508百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が187百万円、仕掛品の増加による、たな卸資産の増加が130百万円ありましたが、売掛債権が1,034百万円減少したことにより、営業キャッシュ・フローは802百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出49百万円、投資有価証券の取得による支出90百万円などにより、当第1四半期連結会計期間は159百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額100百万円、自己株式の取得による支出が22百万円あったことにより、当第1四半期連結会計期間は122百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月23日に公表しました業績予想に変更はありません。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

簡便な会計処理については重要性が乏しいため、記載を省略しており、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理については該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,933,176	2,424,644
受取手形及び売掛金	209,860	1,230,436
有価証券	1,390,989	799,072
仕掛品	686,018	555,692
短期貸付金	8,002,236	8,002,960
未収還付法人税等	888,467	897,914
その他	1,640,653	1,505,947
貸倒引当金	△147,602	△111,711
流動資産合計	15,603,800	15,304,956
固定資産		
有形固定資産	187,797	147,629
無形固定資産	97,100	83,762
投資その他の資産	1,579,744	2,138,567
貸倒引当金	△22,500	△22,500
投資その他の資産合計	1,557,244	2,116,067
固定資産合計	1,842,142	2,347,459
資産合計	17,445,942	17,652,415
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	—	385
履行保証引当金	137,894	127,512
プロジェクト中止損失引当金	609,601	609,601
その他	780,610	581,755
流動負債合計	1,628,106	1,419,254
固定負債		
繰延税金負債	957	5,531
退職給付引当金	7,511	9,033
役員退職慰労引当金	7,301	18,899
固定負債合計	15,769	33,464
負債合計	1,643,875	1,452,719

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,700,000	7,700,000
資本剰余金	4,578,183	4,578,183
利益剰余金	4,103,595	4,448,076
自己株式	△557,683	△535,290
株主資本合計	15,824,096	16,190,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,316	6,691
為替換算調整勘定	△10,713	2,034
評価・換算差額等合計	△22,029	8,726
純資産合計	15,802,066	16,199,696
負債純資産合計	17,445,942	17,652,415

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	556,096
売上原価	369,223
売上総利益	186,872
販売費及び一般管理費	405,007
営業損失(△)	△218,134
営業外収益	
受取利息	77,457
受取配当金	250
雑収入	5,281
営業外収益合計	82,989
営業外費用	
支払利息	274
支払手数料	2,471
為替差損	1,322
雑損失	83
営業外費用合計	4,151
経常損失(△)	△139,296
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	12,036
特別利益合計	12,036
特別損失	
訴訟関連損失	14,158
不正事件関連支出	45,674
特別損失合計	59,833
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,094
法人税、住民税及び事業税	2,100
四半期純損失(△)	△189,194

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△187,094
減価償却費	15,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,598
履行保証引当金の増減額 (△は減少)	10,382
受取利息及び受取配当金	△77,707
支払利息	274
未収消費税等の増減額 (△は増加)	38,556
訴訟関連損失	14,158
不正事件関連支出	45,674
為替差損益 (△は益)	△1,018
売上債権の増減額 (△は増加)	1,034,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,326
未払金の増減額 (△は減少)	42,070
その他の資産の増減額 (△は増加)	△137,820
その他の負債の増減額 (△は減少)	61,757
小計	751,006
利息及び配当金の受取額	75,166
利息の支払額	△274
訴訟関連損失の支払額	△6,959
不正事件関連支出の支払額	△15,674
法人税等の支払額	△724
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,822
無形固定資産の取得による支出	△19,214
投資有価証券の取得による支出	△90,391
敷金及び保証金の差入による支出	△3,210
敷金及び保証金の回収による収入	1,677
貸付金の回収による収入	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△22,393
配当金の支払額	△100,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,732,346

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	システム 関連事業 (千円)	賃貸サポー ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,034	230,061	—	556,096	—	556,096
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,000	—	—	18,000	(18,000)	—
計	344,034	230,061	—	574,096	(18,000)	556,096
営業損失(△)	△187,347	△29,594	—	△216,942	(1,191)	△218,134

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
システム関連事業	「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他
賃貸サポート事業	不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務
その他の事業	賃貸収益他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

(2) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

(2) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	469,296
II 売上原価	350,617
売上総利益	118,678
III 販売費及び一般管理費	302,123
営業損失 (△)	△183,445
IV 営業外収益	18,020
V 営業外費用	625
経常損失 (△)	△166,049
VI 特別利益	705
VII 特別損失	2,717
税金等調整前四半期純損失	△168,061
法人税、住民税及び事業税	2,206
法人税等調整額	△11,344
少数株主損益	△5,586
四半期純損失	△153,337